○近畿地方整備局告示第二百十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十六年十二月三日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十六年十二月三日

近畿地方整備局長　森　昌文

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　九号

(三) 道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長
亀岡市大井町並河熊田一六番一から同市大井町並河三丁目一二一番二まで	前	一一・八～一九・〇メートル	一三・二五～一九・四六キロメートル
	後	一一・八～一九・〇メートル	一三・二五～一九・三一キロメートル

(四) 図面縦覧場所　近畿地方整備局及び同局京都国道事務所

○近畿地方整備局告示第二百十二号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十六年十二月三日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十六年十二月三日

近畿地方整備局長　森　昌文

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　二号及び二百五十号

(三) 道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長
明石市桜町一〇五六番一から同市桜町一〇二四番一まで	前	一七・〇～二〇・〇メートル	一八・三五～二〇・二四キロメートル
	後	一七・〇～二〇・〇メートル	一八・三五～二〇・二四キロメートル

(四) 図面縦覧場所　近畿地方整備局及び同局兵庫国道事務所

○九州地方整備局告示第二百三十九号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十六年十二月三日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十六年十二月三日

九州地方整備局長　金尾　健司

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
三号	薩摩川内市都町字霜月田六七一三番一から同市都町字中山六八一三番一まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）	九州地方整備局及び同局鹿児島国道事務所

供用開始の期日　平成二十六年十二月三日

資　料

内　閣　府

四半期別ＧＤＰ速報（１次速報）（2014（平成26）年７～９月期）

実質国内総生産（原系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	純輸出	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス輸出（除FISIM）	財貨・サービス輸入（除FISIM）
2013/ 10- 12.	135,222.3	80,597.8	78,395.9	65,612.9	3,972.4	16,368.2	611.6	25,529.9	6,859.8	8.0	1,278.1	21,208.2	19,930.2	-3.4	133,173.2	27,357.4	133,199.2	77,147.3	21,116.4	19,939.5
2014/ 1- 3.	134,530.4	79,829.3	78,189.7	65,365.3	3,843.5	21,206.5	-4,150.2	26,266.4	6,897.9	22.1	1,313.2	22,060.4	20,747.3	-698.4	133,780.2	31,931.5	132,501.1	76,937.5	21,968.5	20,757.0
4- 6.	128,136.7	74,897.6	73,017.7	60,177.6	3,281.9	16,140.0	1,395.2	25,595.5	4,457.3	-0.2	2,690.8	22,064.7	19,373.9	-321.6	126,624.9	23,840.7	126,164.1	71,807.9	21,975.0	19,382.9
7- 9.	129,475.5	76,811.7	74,651.2	61,769.5	3,296.0	17,612.1	-807.0	25,042.0	5,530.3	0.8	2,561.2	22,524.9	19,963.7	-570.7	129,570.2	26,419.3	127,501.8	73,436.9	22,435.3	19,973.0

＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計

＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

実質国内総生産（原系列）　（前年同期比）

（単位：%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス輸出（除FISIM）	財貨・サービス輸入（除FISIM）
2013/ 10- 12.	2.5	2.4	2.4	2.6	10.4	1.1	(-0.2)	1.8	20.7	(0.0)	(-0.5)	6.9	9.2	2.0	7.1	2.5	2.4	9.2
2014/ 1- 3.	2.9	3.5	3.5	4.0	12.0	11.4	(-0.8)	0.7	11.3	(0.1)	(-1.3)	9.4	14.9	2.3	11.4	3.0	3.6	9.4	14.9
4- 6.	-0.2	-2.6	-2.7	-3.5	-2.0	3.8	(1.0)	-0.0	5.2	(-0.0)	(-0.2)	5.4	6.0	-1.1	3.1	-0.1	-2.7	5.5	6.0
7- 9.	-1.2	-2.7	-2.8	-3.6	-12.3	2.8	(-0.0)	0.3	2.9	(0.0)	(0.3)	7.4	5.0	-1.3	0.4	-1.2	-2.9	7.4	5.0

＊（ ）内の数値は寄与度。

＊財貨・サービスの純輸出の寄与度は財貨・サービスの輸出の寄与度－財貨・サービスの輸入の寄与度　により求めている。